

令和7年度

霧島市議会産業建設常任委員会

行政視察報告書

(岡山県岡山市・高知県幡多郡黒潮町)

令和7年5月20日(火)～22日(木)



産業建設常任委員会行政視察

1 視察日程 令和7年5月20日（火）～22日（木）

2 視察先

（1）岡山県岡山市

人口：709,863人

面積：789.95km²

議員定数：46人



（2）高知県幡多郡黒潮町

人口：9,813人

面積：188.46km²

議員定数：14人



3 視察項目

■ハレまち通り歩いて楽しい道路空間創出事業について

5月20日（火） 午後1時30分～ 岡山市役所

■木造住宅耐震化改修事業について

5月21日（水） 午後1時00分～ 黒潮町役場

4 視察報告

委員長 前田 幸一

岡山市:

ハレまち通りを歩いて楽しい道路空間創出事業について。この事業は、岡山市が目指す魅力と賑わいのある中心市街地の創出に向け、岡山市の賑わいの核である「岡山駅周辺エリア」と「旧城下町エリア」をつなぐハレまち通りにおいて、車道を2車線から1車線にすることにより歩道の拡幅を行い、快適でゆとりある歩行空間を創出する事業である。令和4年3月31日に完成をしているとのこと。車中心から人優先の道路空間へ再構築を果たしている。この事業は、行政主導からはじまり、官民連携のまちづくりへ移行していったとのこと。当初、車中心の市街地の為、住民の理解を得るため、実験的に車道を2車線から1車線へ制限をかけ、車の走行台数や車道沿いの事業所へ影響調査等平日や土日祝日等繰り返しデータを取り6年の歳月を費やし、社会実験を行い、住民説明会を繰り返し行いやっと令和元年度から本格的な事業を導入し令和3年3月に完成をしたとのこと。その結果、事業前の人通りが事業後は1.4倍に増加した。また、通行する車両台数も増減はさほどなく、歩道沿いの店舗も増加し、賑わいのあるまち通りとなってきた。今後の課題として、道路沿いの建物の老朽化の更新時において、まちづくりの意図を組み込んだ開発をいかに組み込んで貰えるか、行政とまちづくりに関わった方々との連携を密に行い、事業者との協議を行っていくことが重要と認識をされていた。質疑では、事業費については、国庫補助を含み設計から工事費まで約10億円かかったとのこと。また、建物のリノベーションが先かとの問いに、道路改良が先でその後、各店舗においてリノベーション工事が行われたとのこと。事業年数が計画時から10年ほど費やしているが、どうしてかとの問いに、地域住民の理解や岡山市の中心地であるため、訪れる市民の方々の理解を得るため、社会実験を入念に行った結果で現在の成功に繋がったとのこと。今回の研修を受け、霧島市も将来市街地の空洞化現象が現れる前に、中心市街地の活性化策として十分な議論や社会実験等行うことが、必要と思われた研修であった。



黒潮町:

木造住宅耐震改修工事費補助事業について。この事業は、地震に強い安全な住まいづくりを目指すために、木造住宅の耐震診断の費用の一部を国・県・黒潮町が助成し、町民の耐震対策を支援するものである。対象となる住宅は1981(昭和56年)年5月31日以前に着工された住宅で2階以下木造住宅である。黒潮町は耐震診断費用は無料であり、耐震診断士派遣事業を行っており、町民から申込書提出の時、耐震診断士名簿より診断士を指名でき、特に希望が無い場合は受託団体より診断士を選定し派遣するとのこと。診断の結果木造住宅耐震診断の評点が1,0未満の住宅には耐震設計を推進している。耐震設計費用は、上限300,000円であり補助率が10/10であるため、ほとんどが黒潮町の助成金で賄われている。耐震改修工事費においては、補助上限1,250,000円こちらも10/10の補助率であり、従来200万円～300万円かかっていた耐震改修工

事であったが、低コスト工法を採用したことに伴い町内事業者向けに勉強会を開催するなど行い、改修費用の抑制に効果があり、町民の負担が極端に軽減された。また、代理受領制度を活用することにより、申請者に代わり事業者が補助金を受け取ることにより、申請者は事前に改修費の工面の必要がなくなった。このことも、耐震化率の向上に大きく貢献しているとのこと。このような取り組みにより、黒潮町では木造住宅耐震化が進み、耐震化診断済が 2,013 件、耐震化設計済が 1,429 件、耐震化改修済が 1,265 件となっている。今後も、防災意識を高め、災害対策の充実を図ること。質疑では、防災地域担当制とはに対して、黒潮町内 61 地区があり、また14消防分団が配置されているが、職員約190名をそれぞれの地区に配置し、地区ごとに避難経路確認や危険個所の現地点検の実施、避難場所の整備等行っているとの説明。ほかに多くの質問がありました。今回の黒潮町の防災への取組は、想像以上であり、太平洋に面しているいつ起こるか分からない「南海トラフ地震」への危機感である。霧島市も前後に活火山があり、海底噴火も予想されるなか、防災への危機感が薄く感じられた。以上 3 日間、有意義な行政視察が実施できたことに対し感謝申し上げます。

副委員長 宮内 博

岡山市:

産業建設常任委員会は、5月20日に岡山市、21日には高知県黒潮町の行政視察を行いました。岡山市では、「ハレまち通り歩いて楽しい道路空間創出事業」について、黒潮町では、「木造住宅耐震化改修事業」について視察しました。岡山市では、中心市街地のマンション建設などにより、人口は微増ではあるが駅前のイオンモールを中心とした人の流れになっているという課題があり、それを「岡山城周辺にも反映できないか」との思いから、10年前に「ハレまち通り事業が開始された」とのことであった。この事業は、駅周辺と岡山城周辺の2つのゾーンを結ぶ事業で、一方通行2車線の道路を1車線に変更し、歩道を拡幅するハード事業として行われていた。事業の目的は、①「車中心」から「人優先」の安全で快適な「歩いて楽しい」道路空間の創出②幅広い年代・多種多様な方が魅力とを感じる空間の創出としている。平成27年と28年に社会実験を開始し、「1車線に変更後も通行車両は増えないことが立証された」とのことであった。この間、街づくりフォーラムを開催し、デザインなども考えて事業化に踏み切ったが、「発案から事業化まで6年を要した。街づくりフォーラムや夜間に会議も開き、会議を公開することにより、計画当初には、36%の市民の反対の声があったが、それが26%に減少した」との報告であった。事業効果として、中心市街地の回遊性が向上し、「整備前と比較して、休日の歩行者通行量が約1.4倍に増加し、まちの活性化に繋がった」との報告であった。また、整備前と比較して「沿道一階部分に27店舗の新規出店」も報告された。事業費は、「ハード事業で約10億円。国2分の1補助、市2分の1の負担であり、計画段階の費用は含まない」とのことであった。ハード事業終了後のソフト事業については、「より良い効果が得られるかは、行政だけではどうすることもできない課題だ」とのことであった。議会からは、「丁寧に説明すべき」との意見が出され、「想像以上に反対の声が多く、想定よりも長期間かけて説明を行い、地域事業者からの提案も出される状況があって理解が進んだ」とのことであった。霧島市においても、大型店舗の進出や車社会の中で市中心部の賑わいをいかに創出できるかは大きな課題であり、岡山市の取り組みがひとつの参考になるのではないかと考えた。



黒潮町:

高知県黒潮町では、「木造住宅耐震化改修事業」について視察した。黒潮町は、人口9,820人の町であるが、木造住宅耐震改修事業は、耐震化が必要とされる住宅の59.1%(R6年3月末)という実績がある。今回の行政視察は、その事業について学び、霧島市に活かすことを目的に実施された。黒潮町は、南海トラフ地震で最も被害を受けることが想定される町でもある。2011年3月の東日本大震災を受けて、内閣府による南海トラフ地震新想定について、黒潮町は、最大震度「7」、想定される津波「34.4m」と発表された。この結果を受けて、2011年4月2日に町長の訓示が行われ

たことが紹介された。それは、国が公表した南海トラフ地震新想定は、「今後の検討材料として真摯に受け止め、冷静に検討することを促すことを意図したものであると正しく理解し、今後の行動、発言の一切は課題解決に向けたものとする。今後の対応については、直接的な防災部門のみならず全ての職場、職員が当事者であることを認識し、相互の協力のもと、課題に立ち向かう。困難な道のりになるが、職員一同の奮起を要請するものである」と言うものであったとの事である。防災の考え方について、全町民が、「あきらめない。揺れたら逃げる。より早く、より安全なところへ」を、共有することばと決めて事業を行っていた。住宅耐震改修事業は、「犠牲者ゼロをめざす 25 の指針」のなかに盛り込まれ、この事業推進のために、全職員が通常業務に加えて「防災業務を兼務し、各地域に担当職員が配置されている」との報告であった。木造住宅耐震化が必要とされる町内の全世帯を町が雇用した臨時職員が繰り返し巡回訪問し説明していることも紹介された。事業の効果をあげるために、従来 200 万円から 300 万円かかっていた耐震改修事業を、高知県が実施している「低コスト工法」を採用し、建築士と工務店の勉強会を実施してきたのも事業を推進するうえで貢献しているとのことであった。木造住宅耐震化への支援として、耐震化が必要とされる住宅に、耐震診断士を無料で派遣(町負担)し、耐震改修設計費補助事業は、上限 30 万円まで全額補助、耐震改修工事補助事業は、125 万円まで全額補助する事業として実施されていた。令和 6 年度末までの実績は、耐震診断 2,013 件、耐震設計 1,429 件、耐震改修 1,265 件である。その 61%が自己負担なしの無料で実施されていたことが大きな特徴であった。霧島市が実施している木造住宅耐震化事業の実績は、令和 4 年度に耐震診断 2 件、改修事業 1 件というものであり、黒潮町の取り組みとは比較にならない。それは、危機感や取り組みの違いによるものが大きい。霧島市は、桜島や霧島山の噴火による地震や津波に備えなければならない地域でもあり、「低コスト工法」の採用などによる個人負担の軽減、制度の周知など多くの学ぶべき取り組みがあると痛感した。

委員 松下 太葵

岡山市:

岡山市「ハレまち再整備事業」を視察して

岡山県岡山市で進められている「ハレまち再整備事業」を行政視察してきました。市の中心部を活気ある場所へと生まれ変わらせる取り組みでした。

市民や民間と一緒につくるまちづくり

行政だけでなく、地元の人や企業と力を合わせて進めているのが素晴らしいと思いました。

若者や子育て世代にやさしい設計

広場やイベントスペースなど、若い世代が集まりやすい工夫がされていて、にぎわいが生まれていました。

民間の力をうまく活用

市が先に投資して魅力的な場所をつくり、その後に民間の出店が増えている流れがとても参考になりました。

霧島市でも、にぎわいのある場所や人が集まる空間を増やしていくことが大切だと改めて感じました。この学びを今後の市政にしっかり活かしていきます。



黒潮町:

高知県黒潮町「耐震化促進の取り組み」視察を終えて

高知県黒潮町にて、住宅や公共施設の耐震化を進める取り組みについて行政視察を行いました。南海トラフ地震への備えを背景に、町全体が一体となって防災に取り組む姿勢が非常に印象的でした。

住民への徹底した情報発信と相談体制

耐震診断や改修への不安に丁寧に応える仕組みが整っており、「わかりやすさ」と「寄り添い」が強く感じられました。

補助制度の活用と促進

診断や改修工事への補助金が充実しており、手続きも簡素化されていて、住民の負担を減らす工夫がされていました。

地域ぐるみの防災意識

自治会や学校、企業と連携して防災訓練や勉強会を実施しており、「地域全体で命を守る」という強い意識を感じました。

霧島市も今後、災害に強いまちづくりを進めていく上で、「住民との信頼関係づくり」「わかりやすい制度設計」「地域全体での備え」が欠かせないと再確認しました。

委員 久保 史睦

岡山市:

心から人優先の道路空間への再構築を行い官民連携の街づくりについて学んだ。地域的狀況を鑑み平成27年から社会実験、フォーラム、ワークショップ等の段階を経ており複数年度の時間をかけエビデンスを得ている。人の回遊をどのような形で分散し創出していくのかを発出点として多様な視点から議論がかわされている。本市においても中心市街地の回遊という点に特化すれば参考にするべきである。人優先の歩いて楽しい道路空間の創出におけるハード施策について2車線道路を1車線化し快適な空間をつくる。ソフト施策について低未利用地の有効活用や道路空間の利活用への取り組み、考え方については参考になった。写真等でみればその風景や取り組みの成果は一目瞭然である。質問もさせていただきいくつかの課題はあるとのことであるが、今後の地域活性化やコミュニティの形成はどの自治体においても課題であり本市としても官民連携の新しい形の創出や考え方として参考にし取り入れていくことを検討すべきと考える。



黒潮町:

内閣府による南海トラフ地震新想定において黒潮町は最大深度7、予想津波34.4M、が想定され町民が不安を覚えるなか町長が訓示を行っておりその内容に深く感銘をうけた。防災の考え方について特筆すべきは(ハード事業)防災文明の整備、(ソフト事業)防災文化の創造、このことが施策指針の要点にまとめられていることである。また犠牲者0をめざす25の指針が明確にだされていることであり、その中の一つが今回の視察の目的でもある住宅耐震等の対策である。取り組みとして対策ではなく思想から入る防災、多少のことではぶれない「考え方(思想)」「避難放棄者をださない」全町民が共有する言葉をきめる、犠牲者0を目指すとのことであった。(資料より抜粋)大きく共感しここがすべての原点であると考えあらためて認識した。この考え方、取り組みの進め方を災害に強い街づくりの一環として本市も防災計画の中により具体的に取り入れるべきであると考え

委員 徳田 修和

岡山市:

岡山市においては、道路整備事業に合わせて街づくり事業を組み込まれた事業を行うことにより、市内のにぎわいの核となる二か所のエリアをつなぎ車中心から人優先への転換を図り、人の流れを創出することを目指していた。2車線一方通行道路を1車線化し、生まれたスペースを活用して歩道空間の拡幅、自転車レーンの設置、植栽、ベンチの設置などを行い、加えて、ハード整備と並行して、沿道事業者との協力のもと、歩道空間の活用ルールづくりを行い、官民連携によるまちづくりを推進していた。当初は沿道事業者や住民から反対意見が多く、事業開始までに約6年の歳月を要したとのことだが、平成27・28年度には社会実験を実施し、1車線化による渋滞発生の可能性や交通量への影響を検証した結果、問題がないことを確認し、同時に、勉強会やフォーラムを通じて、再整備のメリットや歩道空間の活用方法を共有し、合意形成を図ったそうである。総延長600mに対し総事業費は10億円で、二分の一は国の負担とのことであった。再整備事業後、歩行者通行量は休日では約1.4倍、平日で約1.3倍に増加。周辺のマンション建設や専門学校増加などの要因も考えられるが、再整備による効果も一定程度あると考えられるとのこと。また、1車線化による車の通行量への影響は軽微であり、大きな渋滞も発生していない。さらに、再整備後、沿道には27店舗が新規出店するなど、にぎわいの創出にも貢献している。一方、歩道空間の活用については、まだ限定的な状況である。令和5年度時点で活用を希望する店舗は5店舗にとどまっており、今後の促進が課題となっている。活用促進のためには、定期的な情報発信や、既存建物の建て替えの際に歩道空間を活用できるような設計を促すなど、行政と民間が一体となった取り組みが必要とのことであった。本市においては、絶対的な人の量も少なく、そのまま参考にするにはできないが、人の流れを創出する取り組みは必要であり、住民と、商工関係団体の協力は必要であることは、再認識するところであった。



黒潮町:

黒潮町は、南海トラフ巨大地震による津波被害が想定される地域であり、過去の南海地震の記録からも甚大な被害が予想されている。2011年3月31日には南海トラフ地震の津波想定が発表され、黒潮町は最大震度7、最大津波高34.4mと、日本で最も高い津波高が想定された。町民の多くが津波の浸水想定区域内に居住しているという厳しい現実を突きつけられた町は、ハード対策に加え、あきらめムードとなっていた住民の意識改革、防災体制の構築といったソフト面の対策にも注力していくこととなった。ここで感銘を受けたのは、いち早く町長が全職員に対し訓示を行い、悲観的な発言を控えさせ、職員一丸となって取り組む機運を高めたという点であった。住宅耐震化においても、補助制度の充実だけでなく、元郵便局職員を臨時雇用し、地域を知り尽くしている方による戸別訪問を実施し、その場で耐震診断依頼を受け付けるなど、積極的な取組により大きな成果を上げていた。耐震化を進めるにあたり、低コスト工法を用いたことも要因となっていたが、これ

には県の協力が必要とのことであり、本市においてもさらに県との連携を進めていくべきであると感じた。避難訓練や丁寧な情報発信により、住民の意識の変化も変わりつつあるようであった。『黒潮町は、「地震・津波と日本で一番うまく付き合っていくまちづくり」を目指している。南海トラフ地震は避けられない災害だが、町民一人ひとりが「諦めない。揺れたら逃げる。より早く、より安全なところへ」という言葉を共有し、行政・地域・住民が一体となって、被害を最小限に抑えるための取り組みを継続していく。』という言葉は印象的であった。本市においては、災害に対する考え方、防災に対する認識が、まだあまいと感じさせられるものであった。黒潮町の意識改革を参考に、さらなる取り組みを求めていきたい。

委員 木野田 誠

岡山市:

車中心から人中心の都市空間への変換と駅前エリアと旧城下町エリアの回遊性向上を図ることを目的としている。内容的には道路の1車線化、歩道の拡幅、自転車レーンの設置、植栽・ベンチの設置などであった。官民連携による合意形成を重視したまちづくりがポイントであった。社会実験による交通量調査で渋滞問題の払拭に成功し、ワークショップ等で住民ニーズを反映したデザインを策定している。事業着手まで6年を要したが丁寧な合意形成が円滑な進行につながったと思われる。効果として歩行者の通行量が増加し新規出店数の増加があり8割の住民が再整備に肯定的であった。また店舗前の1mを自由に利用できる空間として社会実験を行っている。空き店舗も活用され賑わいの創出に貢献している。総事業費は約10億円で国が50%、市が50%である。結果として地域住民との協働により賑わいを創出し市民の満足度を高めることに成功している。今後さらなる活用促進と地域全体の活性化を見据えた取り組みが期待されると思う。



黒潮町:

南海トラフ地震新想定において、最大震度7、予想津波高34.4m、津波の到達時間2分と突き付けられた。これは町の存続すら危ぶまれるような結果だと考えた。この新想定に対する防災の考え方として「対策」ではなく「思想」から入る防災を提唱し、避難放棄者を出さず犠牲者ゼロを目指すことにした。全町民が共有する言葉を「あきらめない。揺れたら逃げる。より早く、より安全なところへ」と決めた。全職員が防災業務を兼務して防災地域担当者制を設けて防災ワークショップ、戸別津波避難カルテ、地区防災計画、避難訓練などを行っている。

木造住宅耐震化への支援は

- 1 耐震診断士派遣事業 町から診断士を派遣し無料で耐震診断を行う。
- 2 耐震改修設計費補助事業 診断の結果補強が必要と判断された場合、設計費用を上限30万円で全額補助する。
- 3 耐震改修工事費補助事業 建物の改修を行う費用を上限125万円で全額補助する。
- 4 代理受領制度 町からの改修費用の補助金を改修工事をした業者が住宅所有者に代わって受け取ることができる。
- 5 低コスト工法の推進 低コスト工法を採用し住宅所有者や町の負担を軽減した。

委員 池田 綱雄

岡山市:

岡山市中心市街地の2つの賑わいの核である岡山駅周辺エリアと旧城下町エリアを結び、人優先の魅力を引き出すハレまち通りの整備計画では、車道を2車線から1車線にすることで道路幅に余裕ができ、その分の歩道を拡幅し、自転車レーンの設置により安全で快適な歩行空間を創出



できたとありました。普通、車道を2車線から1車線にすると、当然交通渋滞が発生すると思われるが、事前のアンケート調査で、車中心から人優先の取組に約8割の市民が肯定的であったとの説明がありました。また、計画から事業開始まで5年をかけて沿道の事業者等と未来について語り合う等、社会実験もされています。事業開始まで十分な時間をかけ、始まってからはトラブルもなかったものと思います。どんな事業も事前に十分な調査と検討が必要だと思います。また、1車線化による交通渋滞も見られないという事でまちに合った素晴らしい計画だと思います。今後は歩道が広いため歩道を利用したいろいろなイベント等で人優先のまちになるものと思いました。

黒潮町:

黒潮町では内閣府によると南海トラフ地震想定で最大震度7、津波 34.4m、津波到達時間2分が想定されている。そのような中で、木造住宅の耐震対策等について真剣に取り組んでおられました。東日本大震災のテレビ映像を見たものとして、耐震改修工事等をして津波では家ごと流されており、全く無駄な取り組みではと正直思いました。しかし、東日本大震災を目の当たりにした町長は全職員に「34.4mという国内最大の津波高が示された。どうしようもないと対策を諦めたり、生活ができる町ではないとこれまでやこれからの町の営みを否定するような考えや発言はその一切を禁止する。こうしたことを踏まえ今後の対応については直接的な防災部門のみならず、全ての職員が関係し、全ての職員が当事者であることを理解し、相互の協力のもとこの課題に立ち向かう事の必要性を確認していただきたい。困難な道のりにはなるが職員一同の奮起を要請する」と訓示されている。どうしようもないと諦める職員に訓示を出された町長こそ真のリーダーだと感銘を受けました。

委員 下深迫 孝二

岡山市:

岡山市が進める「ハレまち通り歩いて楽しい道路空間創出事業」は、中心市街地の活性化と歩行者中心のまちづくりを目指す取り組みである。旧県庁通り(市役所筋～柳川筋、約 600m)を対象に、ハード(物理的整備)とソフト(制度・活動支援)の両面から再整備が行われた。事業費は国 50%市が 50%負担となっている。



【ハード事業:道路空間の再整備】

車道の 1 車線化と歩道の拡幅:従来の 2 車線を 1 車線に減らし、歩道を最大約 6 メートルに拡幅。これにより、歩行者と自転車の安全な通行空間を確保
都市景観の向上

街路樹の植え替え、連続照明の設置、ベンチやプランターの配置などにより、スタイリッシュで親しみやすい空間を創出

デザイン方針

「活用できる空間」「都会的なイメージ」「落ち着きと親しみ」「安心・安全な空間」の 4 つを柱に設計された。

【ソフト事業:歩道活用制度と官民連携】

歩道活用制度の導入:拡幅された歩道を活用し、オープンカフェや商品陳列、休憩スペース、イベント開催などが可能に。都市再生特別措置法に基づき、道路占用料は免除される。

運営主体の設立

沿道事業者による団体が運営主体となり、歩道活用を希望する場合はこの団体への加入と岡山市からの認定が必要である。

【効果】

休日の歩行者が 1.4 倍

通りに新たに 27 店舗が出店

平日の渋滞 1 割減少目立った渋滞は発生していない

視察を通じて感じたことは、岡山市は人口 71 万で本市とは比較対象として差が大きすぎるが事業については 2 車線を 1 車線にしても支障がないとのことなのでまちの活性化につながるようであれば参考にする余地はあると感じた。

黒潮町:

東日本大震災の発災から 1 年後内閣府より黒潮町の最大震度は 7、予想される津波は 34.4m に達する津波が発災後 2 分後に到達との報告を受けた。町民からはあきらめにも似た声や避難放棄者を多く生み出し、危機感を感じた町が緊急会議を開催。職員一同に奮起を促す。具体的には庁

舎建て替えを平場建設ではなく海拔 28mの高台に建設。木造住宅耐震化の支援として①耐震診断士派遣事業②耐震改修設計費補助事業上限 30 万③耐震改修工事費補助事業上限 125 万。

令和 6 年度末の総合計

耐震診断 2013 件

耐震設計 1429 件

耐震改修 1265 件

危険ブロック塀 213 件

家具転倒防止 345 件

老朽住宅除却 152 件のうち 6 割が自己負担なし

住宅の耐震化を進めて 1 人でも多くの住民の生命財産を守る努力を実施

視察を終えて感想は耐震化も大事だが避難場所の設置や避難誘導をどのようにやっていくか。お年寄りも多い中課題も多いと感じたが、けっして対岸の火事ではなく本市も地震はもちろん桜島の大噴火や毎年やってくる大型台風など災害対策にはまだまだ準備や広報などにも課題があると感じた。

霧島市議会議長 仮屋 国治 殿

産業建設常任委員会	委員長	前田	幸一
	副委員長	宮内	博
	委員	松下	太葵
	委員	久保	史睦
	委員	徳田	修和
	委員	木野田	誠
	委員	池田	綱雄
	委員	下深迫	孝二
	事務局	有村	真一